

# 平成30年度 第3回 埼玉県地球温暖化対策の検討に関する 専門委員会 資料

埼玉県環境部温暖化対策課

2019年3月20日（水）

## 第1回 専門委員会

2018（平成30）年7月18日（水）開催

◆テーマ「次期地球温暖化対策実行計画における、本県の取組の方向性」

※ 2030年までの今後10年間を見据えた取組について意見をいただいた

## 第2回 専門委員会

2018（平成30）年11月14日（水）開催

◆テーマ「次期地球温暖化対策実行計画における、削減目標案について」

※ 削減目標案の検討に際する考え方について意見をいただいた。

## 今回の内容について

◆テーマ 「次期地球温暖化対策実行計画について」

※ 削減目標や次期計画の内容について意見をいただく。

◆次第

- 1 削減目標について
- 2 次期計画について

# 1 削減目標について

## 削減目標の基本的考え方（第2回委員会までの整理）

基準年度

2013年度

目標年次

2030年度

国の地球温暖化対策計画に合わせて設定

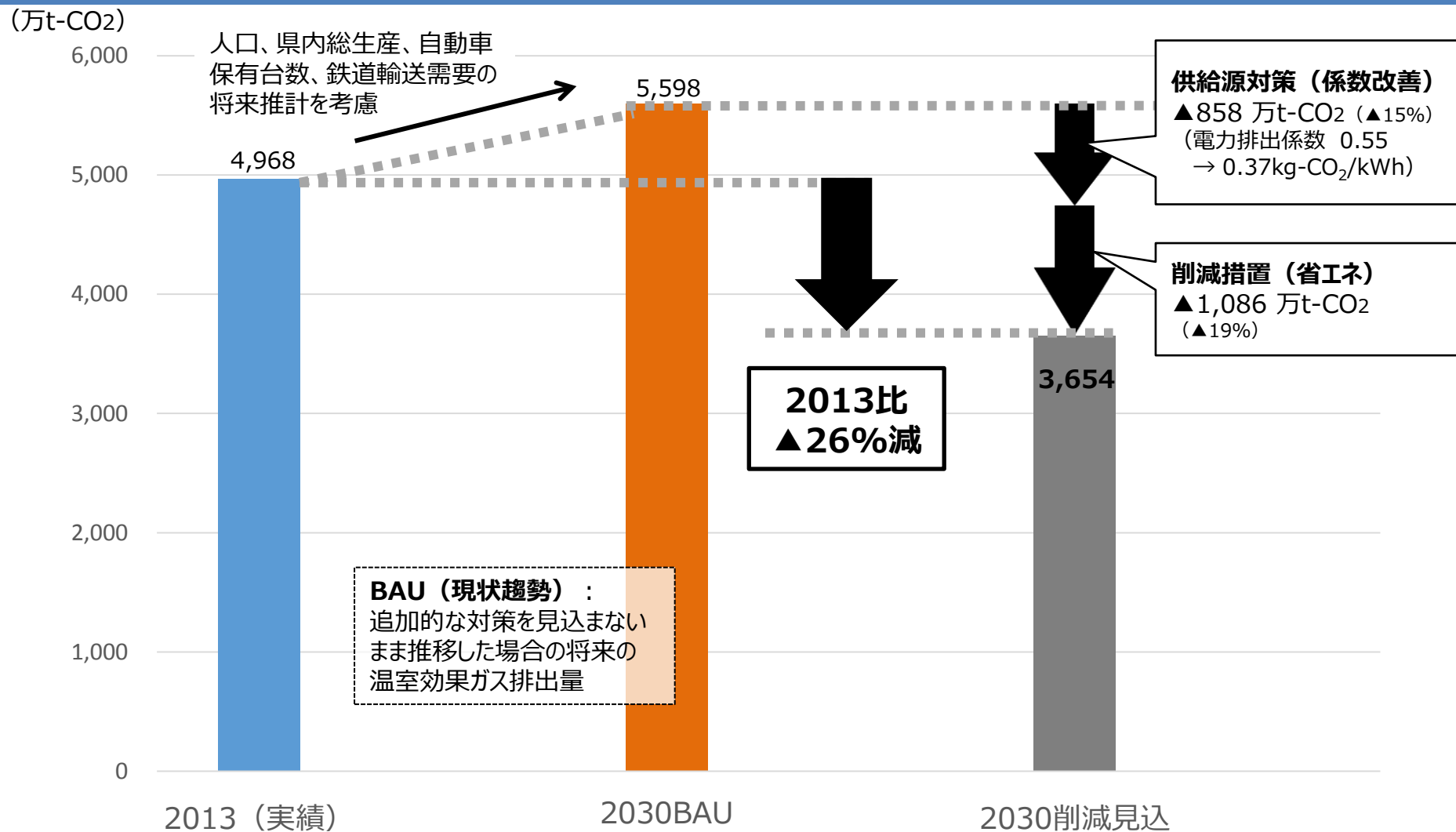
削減率

環境省のマニュアルが示す「削減効果を目標年度  
BAUから積み上げる方法」により設定  
(第2回委員会時における試算値は△26%)

排出量の算定

電力排出係数は**実排出係数**を使用  
(資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」から算出)

## 削減効果をBAUから積み上げる方法（第2回委員会提示）



## 他の都道府県の目標設定の方法

環境省のマニュアルが示す設定方法		
1	削減効果を基準年度排出量から積み上げる方法	6
2	<b>削減効果を目標年度BAU排出量から積み上げる方法</b>	<b>32</b>
3	国の計画の総量削減目標を踏まえて設定する方法	6
4	国の計画の部門・分野別の排出量の目安を踏まえて設定する方法	1
5	より長期の目標からバックキャストで設定する方法	0
6	不明	1

(2019年2月 温暖化対策課調べ)

## 経済成長率の設定

**埼玉県5か年計画**  
(県の総合計画)

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを参考に  
県の経済成長率を試算



地球温暖化対策実行計画においても、内閣府ベースラインケースを参考に将来推計を行う

### 【参考】各機関の経済見通し（実質GDP成長率、%）

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
内閣府	ベースラインケース	0.9	1.3	1.4	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
	成長実現ケース	0.9	1.3	1.6	1.5	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9
日本銀行 ※		1.4	0.8	0.8								
IMF		1.1	0.9	0.3								
日本経済研究センター		1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	
ぶぎん地域 経済研究所	全国	1.3										
	埼玉県	1.6										

※ 政策委員見通し中央値

## 削減措置による削減量の算定①

### (国の地球温暖化対策計画)

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための個々の対策（対策数:107）  
について、排出削減見込量、地方公共団体の施策例等を整理



### (県の排出削減見込量の算定)

それぞれの対策について、埼玉県内での実績に基づく推計や各種統計データに基づく按分により、埼玉県における排出削減見込量を算定

- ➔ 107の対策のうち、埼玉県の温室効果ガス排出量算定の対象となる76の対策について算定  
(算定対象外となる対策：船舶・港湾・航空機に係る対策、火力発電所に係る対策)



## 削減措置による削減量の算定②

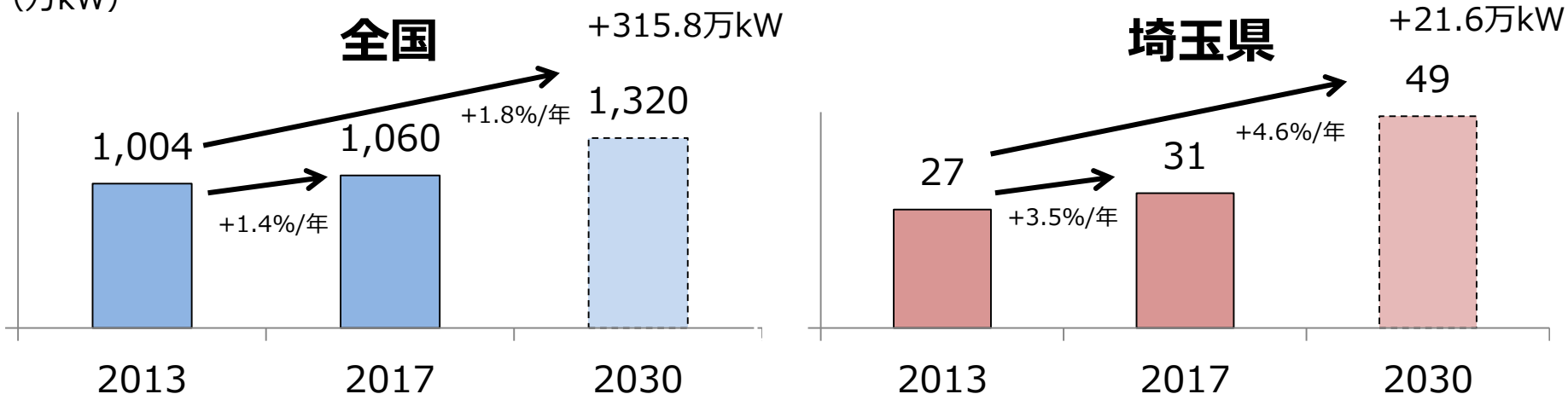
### 算定例①

#### コージェネレーションの導入

コージェネ財団発行のコージェネ導入実績報告（都道府県別実績）から、2030年度の埼玉県のコージェネ導入量を推計し、増加分（kW）の全国シェアから削減量を算定

(全国の削減量)	(埼玉県のシェア)	=	(埼玉県の削減量)
9,574.8 kt-CO <sub>2</sub>	21.6/315.8 万kW		656.3 kt-CO <sub>2</sub>

(万kW)



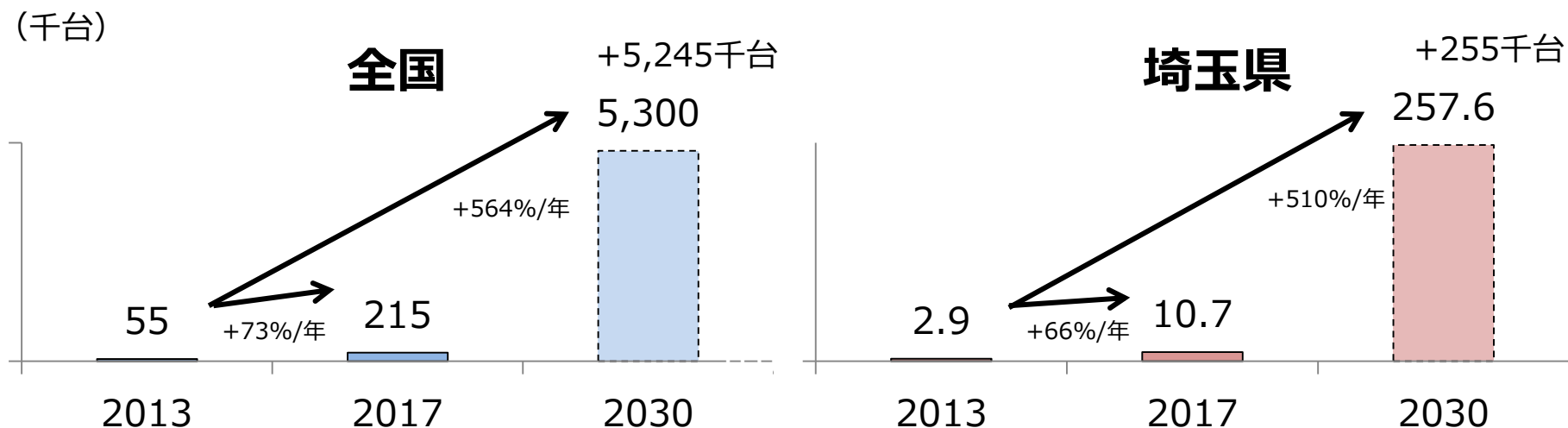
## 削減措置による削減量の算定③

### 算定例②

#### 高効率給湯器の導入（家庭部門）のうち 燃料電池の導入

燃料電池普及促進会集計の家庭用燃料電池普及台数（都道府県別実績）から、2030年度の埼玉県  
の導入台数を推計し、増加台数の全国シェアから削減量を算定

(全国の削減量)		(埼玉県のシェア)		(埼玉県の削減量)
583.8 kt-CO <sub>2</sub>	×	255/5245 千台	=	28.3 kt-CO <sub>2</sub>



## 各部門における削減措置①

**産業部門** :  $\Delta 231$ 万 t -CO<sub>2</sub> (対策数 : 33)

主な対策	削減見込量 (k t -CO <sub>2</sub> )	算定に用いたデータ	本県割合
コージェネレーションの導入	656.3	コージェネ導入実績 (コージェネ財団)	6.85%
低炭素工業炉の導入	424.1	H29工業統計表 (事業所数)	5.74%
高効率産業用モーターの導入	379.9	H29工業統計表 (事業所数)	5.74%
高効率産業用照明の導入	222.1	H29工業統計表 (事業所数)	5.74%
高性能ボイラーの導入	213.2	H29工業統計表 (事業所数)	5.74%

**その他の項目** : H29工業統計表 (事業所数、製造品出荷額)、建設工事施工統計調査報告、園芸用施設設置等の状況 (H28)、2015年農林業センサス により按分

## 削減対策を推進するための県の施策①

### 産業部門

#### 平成30年度 実施事業

地球温暖化対策計画制度

目標設定型排出量取引制度

CO<sub>2</sub>排出削減設備導入支援

中小企業のESCO普及推進

エコアップ認証制度

環境創造融資事業（環境みらい資金） など

## 各部門における削減措置②

**業務部門** :  $\Delta 212$ 万 t -CO<sub>2</sub> (対策数 : 9)

対策	削減見込量 (k t -CO <sub>2</sub> )	算定に用いたデータ	本県割合
新築建築物における省エネ基準適合の推進	676.8	H30建築着工統計調査 用途別床面積	6.41%
トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	482.4	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
高効率照明の導入	379.6	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施	326.9	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
照明の効率的な利用	93.0	H26経済センサス基礎調査結果 (事業所数)	4.46%
建築物の省エネ化 (改修)	80.4	H30建築着工統計調査 用途別床面積	6.41%
事務用給湯器の導入	70.5	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進	12.5	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%

## 削減対策を推進するための県の施策②

### 業務部門

#### 平成30年度 実施事業

地球温暖化対策計画制度

目標設定型排出量取引制度

CO<sub>2</sub>排出削減設備導入支援

中小企業のESCO普及推進

県有施設のエコオフィス化

建築物環境配慮制度 など

## 各部門における削減措置③

**家庭部門** :  $\Delta 201$ 万 t -CO<sub>2</sub> (対策数 : 10)

対策	削減見込量 (k t -CO <sub>2</sub> )	算定に用いたデータ	本県割合
新築住宅における省エネ基準適合の推進	526.6	H30建築着工統計調査 新設床面積	6.24%
高効率照明の導入	423.3	日本の統計2018 (世帯数)	5.57%
H E M S・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	395.2	日本の統計2018 (世帯数)	5.57%
高効率給湯器の導入	295.1	日本の統計2018 (世帯数)	5.57%
		燃料電池普及台数	4.85%
トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	263.7	日本の統計2018 (世帯数)	5.57%
既存住宅の断熱改修の推進	63.8	日本の統計2018 (世帯数)	5.57%
クールビズの実施徹底の促進	37.7	日本の統計2018 (世帯数)	5.57%
ウォームビズ実施徹底の促進			
機器の買替え促進			
家庭のエコ診断			

## 削減対策を推進するための県の施策③

### 家庭部門

#### 平成30年度 実施事業

LED照明普及推進事業

住宅用太陽光発電設備の普及

住宅の低炭素化の促進

エコライフDAYの推進

ライフスタイルキャンペーン（クールビズ、ウォームビズ）

エコリフォームの普及促進 など



## 各部門における削減措置④

**運輸部門** :  $\Delta$ 188万 t -CO<sub>2</sub> (対策数 : 14)

対策	削減見込量 (k t -CO <sub>2</sub> )	算定に用いたデータ	本県割合
次世代自動車の普及、燃費改善	1,057.2	H29自動車燃料消費量統計年報	4.44%
道路交通流対策等の推進	822.5	H29自動車燃料消費量統計年報	4.44%
高度道路交通システム (ITS) の推進 (信号機の集中制御化)		都道府県別交通信号機等ストック数 (信号機総数)	4.96%
交通安全施設の整備 (信号機の改良)		都道府県別交通信号機等ストック数 (信号機総数)	4.96%
交通安全施設の整備 (信号灯器のLED化の推進)		都道府県別交通信号機等ストック数 (信号灯器数)	4.67%
自動走行の推進		H29自動車燃料消費量統計年報	4.44%
エコドライブ		H29自動車燃料消費量統計年報	4.44%
カーシェアリング		H29自動車燃料消費量統計年報	4.44%
自動車運送事業等のグリーン化		H29自動車燃料消費量統計年報	4.44%
公共交通機関の利用促進		鉄道輸送統計年報、県交通政策課資料	2.64%
鉄道のエネルギー消費効率の向上		鉄道輸送統計年報、県交通政策課資料	2.64%
トラック輸送の効率化		H29自動車燃料消費量統計年報	6.18%
共同輸配送の推進		H29自動車燃料消費量統計年報	6.18%
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進		H29自動車燃料消費量統計年報	6.18%

## 削減対策を推進するための県の施策④

### 運輸部門

#### 平成30年度 実施事業

次世代自動車の普及促進

自動車温暖化対策計画制度

エコドライブの推進

地産地消の推進

自転車活用推進法に基づく取組

交通管制システムの整備 など

## 各部門における削減措置⑤

**廃棄物部門** :  $\Delta 14$ 万 t -CO<sub>2</sub> (対策数 : 2)

対策	削減見込量 (k t -CO <sub>2</sub> )	算定に用いたデータ	本県割合
バイオマスプラスチック類の普及	113.8	一般廃棄物処理実態調査結果	5.45%
廃棄物焼却量の削減	24.0	一般廃棄物処理実態調査結果	5.45%

**工業プロセス部門**※ :  $\Delta 3$ 万 t -CO<sub>2</sub> (対策数 : 1)

対策	削減見込量 (k t -CO <sub>2</sub> )	算定に用いたデータ	本県割合
混合セメントの利用拡大	26.6	(一社) セメント協会資料	6.85%

※ 工業プロセス部門 … 工業材料の化学変化に伴う温室効果ガスの排出。(環境省「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」)

## 各部門における削減措置⑥

その他の温室効果ガス :  $\triangle 218$ 万 t -CO<sub>2</sub> (対策数 : 6)

対策	削減見込量 (k t -CO <sub>2</sub> )	算定に用いたデータ	本県割合
業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	898.1	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	701.5	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	500.4	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
産業界の自主的な取組の促進 (代替フロン等の排出抑制)	54.5	H26経済センサス基礎調査結果 (従業者数)	4.47%
水田メタン排出削減	26.4	H30耕地及び作付面積統計 (田)	1.72%
施肥に伴う一酸化二窒素削減	1.7	H30耕地及び作付面積統計 (田畑計)	1.69%

## 削減対策を推進するための県の施策⑤

### 廃棄物部門

#### 平成30年度 実施事業

循環型社会づくりの推進（廃棄物の減量化・再生利用）

農山村バイオマスの利活用促進

廃棄物処理施設整備指導

### その他ガス

#### 平成30年度 実施事業

フロン排出抑制法に基づくフロン類の管理の適正化の徹底

下水道汚泥の焼却温度の高度化

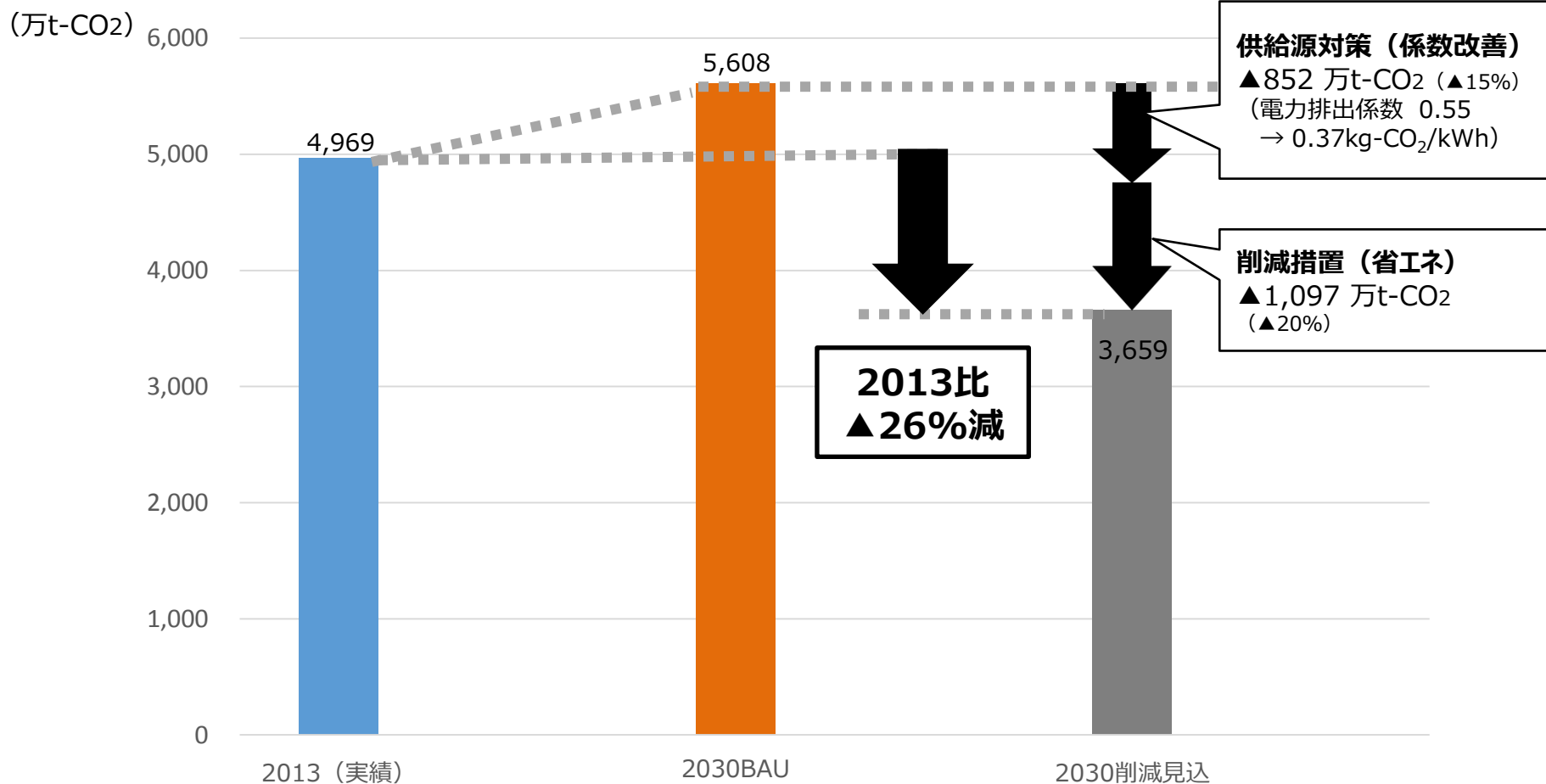
農業の土壌機能における炭素固定能力解明

## 部門別の温室効果ガス排出量削減見込み

(単位：万 t -CO<sub>2</sub>)

	2013 (H25)	2030				
		BAU	対策による 削減見込量	対策後 排出見込量	BAU比 削減率	2013年比 削減率
	A	B	C	D (B-C)	E (C/B)	F ((A-D)/A)
産業部門	1,043	1,247	231	1,016	18.5%	2.6%
業務部門	1,183	1,415	212	1,203	15.0%	△1.7%
家庭部門	1,213	1,188	201	987	16.9%	18.6%
運輸部門	977	890	188	702	21.1%	28.1%
廃棄物部門	85	88	14	74	15.9%	12.9%
工業プロセス部門	238	244	3	241	1.2%	△1.3%
その他温室効果ガス・ 森林吸収源対策	230	536	248	288	46.3%	△25.2%
小計	<b>4,969</b>	<b>5,608</b>	<b>1,097</b>	<b>4,511</b>	<b>19.6%</b>	
供給源対策			852	△852	15.2%	
合計	<b>4,969</b>	<b>5,608</b>	<b>1,949</b>	<b>3,659</b>	<b>34.8%</b>	<b>26.4%</b>

## 温室効果ガス排出量削減見込みと削減率



➔ BAU排出量や削減見込みは、適時見直していく

## 2 次期計画について



# 現行計画の構成

埼玉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）  
「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」（平成27年3月改訂）

第1章 総論

第2章 地球温暖化の現状と課題

第3章 目指すべき将来像

第4章 温室効果ガスの削減目標

第5章 地球温暖化対策の進め方

1 3つの推進方策

2 計画期間後半の最重点施策

第6章 温暖化対策の7つのナビゲーション

第7章 二酸化炭素以外の温室効果ガス

第8章 地球温暖化への適応策

第9章 施策の推進に当たって

# 現行計画の重点施策

### 2009年 策定時【重点施策】

- 1 目標設定型排出量取引制度の創設
- 2 建築物の環境性能向上
- 3 自動車交通の環境負荷低減
- 4 エコライフDAYやエコポイント制度の普及促進
- 5 ビジネススタイル・ライフスタイルの見直し
- 6 太陽光発電の普及拡大
- 7 みどりと川の再生

削減が進んでいない部門における対策を強化

### 2015年 改訂版【最重点施策】

- 1 家庭部門の省エネ化を進める
- 2 運輸部門の低炭素化を進める
- 3 再生可能エネルギーの活用と産業の発展の好循環をつくる

# 現行計画の施策構成（7つのナビゲーション）

2050年における将来像として目指すべき低炭素社会実現のための社会全体の流れを7つの方向性に整理

### 2009年 策定時、2015年 改訂版

- I 低炭素で活力ある産業社会づくり
- II 低炭素型ビジネススタイルへの転換
- III 低炭素型ライフスタイルへの転換
- IV 低炭素で地球にやさしいエネルギー社会への転換
- V 低炭素で潤いのある田園都市づくり
- VI 豊かな県土を育む森林の整備・保全（CO<sub>2</sub>吸収源対策）
- VII 低炭素社会への環境教育の推進

## 次期計画の基本的考え方

埼玉県地球温暖化対策実行計画「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」は、2050年の本県の目指すべき将来像を掲げ、その実現に向けた中期的目標として2020年の削減目標を設定しているものである。

次期計画についても中期的目標は見直すが、**目指すべき将来像や名称は承継**する。

	現行計画		次期計画
計画名称	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050	➔	(現行計画から承継)
策定年	2009 (平成21) 年 (2015 (平成27) 年 改訂)	➔	2019年度予定
中期的目標	2020年における埼玉県の 温室効果ガス排出量 (需要側) <b>2005年比 21%削減</b>	➔	<b>見直し</b> 2030年度における埼玉県の 温室効果ガス排出量 2013年度比 ○%削減
目指すべき将来像 (2050年)	再生したみどりと川に彩られた 低炭素な田園都市の集合体	➔	(現行計画から承継)

# 次期計画検討事項①（目指すべき将来像・重点施策）

## 目指すべき将来像（2050年）

再生したみどりと川に彩られた低炭素な田園都市の集合体

## 重点施策・目標年度における本県の姿（2030年度）

2050年を見据え、2030年度までに行うべき温暖化対策の軸となる施策や  
目指す姿について検討

（目指す姿の例）環境に優しい低炭素なエネルギーが広く供給されている など



## 【検討に当たって踏まえる事項】

### 時代の潮流（埼玉県「埼玉県5か年計画－希望・活躍・うるおいの埼玉－（2017～2021）」）

- （1）人口減少と人口構造の変化（2020年から人口減少に転じる。生産年齢人口の減少。異次元の高齢化。）
- （2）経済を取り巻く環境の変化（グローバル化の進展。第3次産業就業者の増加。情報通信技術の進展。）
- （3）充実する広域交通網（高速道路網、高速鉄道網の形成）
- （4）身近に迫る災害の脅威（首都直下地震、異常気象、テロの脅威）
- （5）オリンピック・パラリンピックなどの開催（ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック）
- （6）主体的な地域づくり（市町村への権限移譲）

# 次期計画検討事項①（目指すべき将来像・重点施策）

## 【検討に当たって踏まえる事項】

### 地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項（国の地球温暖化対策計画）

- PDCAサイクルを伴った温室効果ガス排出削減の率先実行
- 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーの推進
- 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進
- 地方公共団体間の区域の枠を超えた協調・連携

### 温室効果ガス排出抑制等に関する施策（環境省「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」）

- 再生可能エネルギーの利用促進
- 区域の事業者・住民の活動促進
- 地域環境の整備及び改善
- 循環型社会の形成

### 環境問題に関する国際的取組

- SDGs
- RE100
- ESG投資、グリーンボンド

### 国の計画

- 地球温暖化対策計画
- 地域循環共生圏（第5次環境基本計画）
- 長期低排出発展戦略（今年中に公表予定）

## 次期計画検討事項②（施策指標）

温室効果ガス削減目標以外に、施策の進捗状況を反映する指標の設定について検討する。

部門	進捗管理指標（例）	他県の設定事例
産業・業務その他部門	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	京都府、大阪府、岡山県、
	環境マネジメントシステム登録事業者数	青森県、山梨県、京都府、岡山県
	BEMS、HEMS等普及率	岡山県、徳島県、沖縄県
	省エネ診断実施件数	青森県、宮城県、京都府、岡山県、山口県、徳島県
家庭部門	家庭の省エネ診断実施件数	茨城県、山口県、徳島県
	太陽光発電・太陽熱利用設備設置世帯数	岩手県、福島県、鳥取県、島根県、広島県 ほか
	長期優良住宅認定総件数	青森県、岩手県、宮城県、京都府
運輸部門	エコドライブ講習会修了者数	岩手県、山形県、山梨県、岡山県、沖縄県
	次世代自動車普及割合	福島県、栃木県、東京都、神奈川県、滋賀県 ほか
	公共交通利用数	青森県、静岡県、岡山県、沖縄県
廃棄物部門	廃棄物のリサイクル率	宮城県、福島県、鳥取県、徳島県、沖縄県
吸収源対策	育成林における森林経営活動の実施された面積	栃木県、福井県、長野県、奈良県、熊本県 ほか
その他	環境講座実施件数	青森県、福井県、岡山県、徳島県

※ 進捗管理指標例は、環境省「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」から抜粋

※ 他県の設定事例は、温暖化対策課調べ

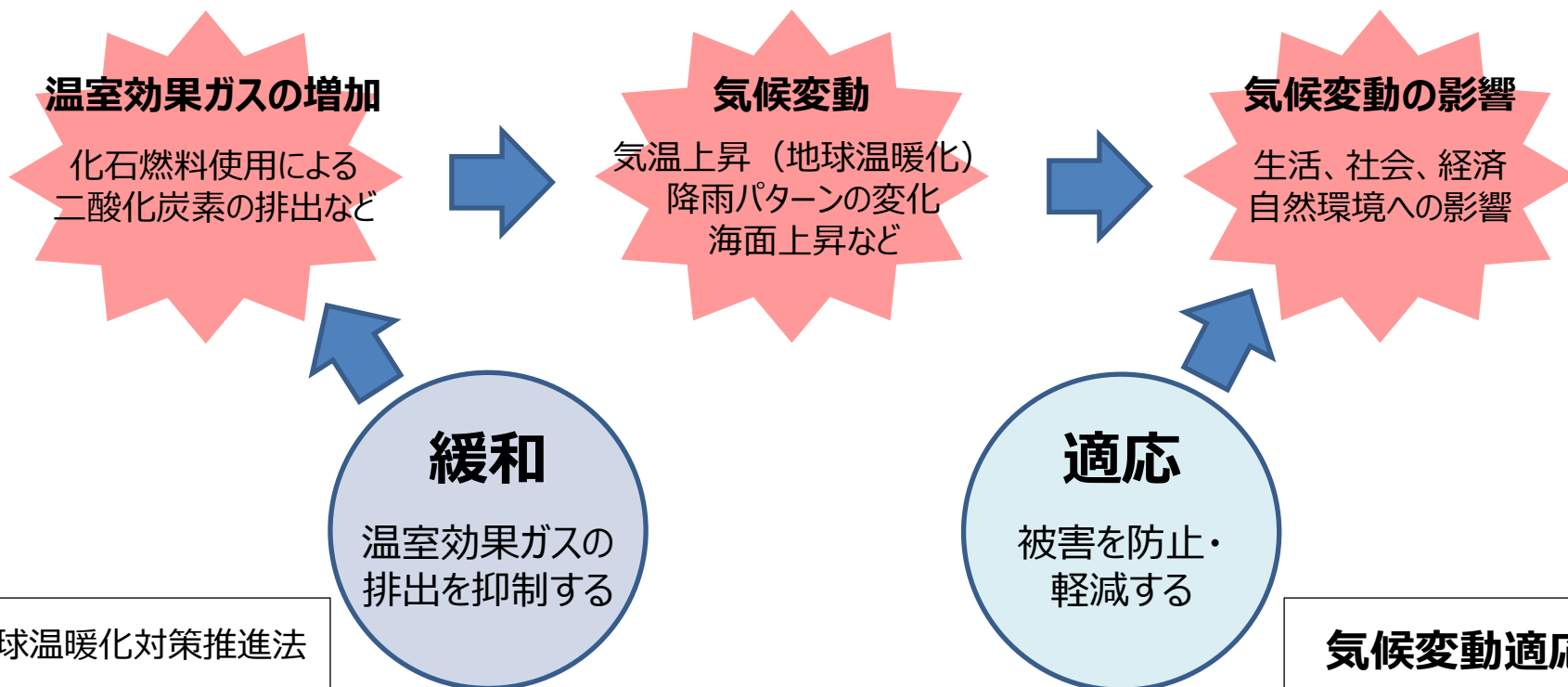
# 次期計画検討事項③（適応策）

## 1 適応策とは

### ◆ 2つの地球温暖化対策

**緩和** : 気候変動の原因となる**温室効果ガスの排出削減対策**

**適応** : 既に生じている、あるいは将来予測される**気候変動の影響による被害の防止・軽減対策**





# 次期計画検討事項③（適応策）

## 2 気候変動適応法

### 1 目的（第1条）

地球温暖化その他の気候変動に起因して、生活、社会、経済及び自然環境における気候変動影響が生じていること並びにこれが長期にわたり拡大するおそれがあることに鑑み、**気候変動適応に関する計画の策定、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供その他必要な措置を講ずること**により、気候変動適応を推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

### 2 施行日

平成30年12月1日

### 3 法の施行に伴い県に求められていること（努力義務規定）

- ・ **地域気候変動適応計画の策定（第12条）**
- ・ 地域気候変動適応センターの確保（第13条） ➡ 環境科学国際センターを位置付け

# 次期計画検討事項③（適応策）

## 3 地域気候変動適応計画

### これまでの対応

以下の計画により、気候変動適応策を推進する。

- 埼玉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）  
「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」（平成27年3月改訂）
- 地球温暖化への適応に向けて～取組の方向性～（平成28年3月策定）



### 次期計画における対応

- 2つの計画に記載されている適応策に関する記述を整理の上、次期「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」に記載し、気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」に位置付ける。

（「地球温暖化への適応に向けて～取組の方向性～」は、地域気候変動適応計画を補完するものとして扱うこととし、詳細な影響評価及び施策の方向性について適宜、順応的に改正する。）

# 県政サポーターアンケート調査結果

## ◆ 調査の概要

### 1 調査時期

平成30年9月20日（木）から9月26日（水）まで

### 2 調査方法

インターネット  
（アンケート専用フォームへの入力による回答）

### 3 対象者

県内在住県政サポーター（2,908人）

### 4 回収率

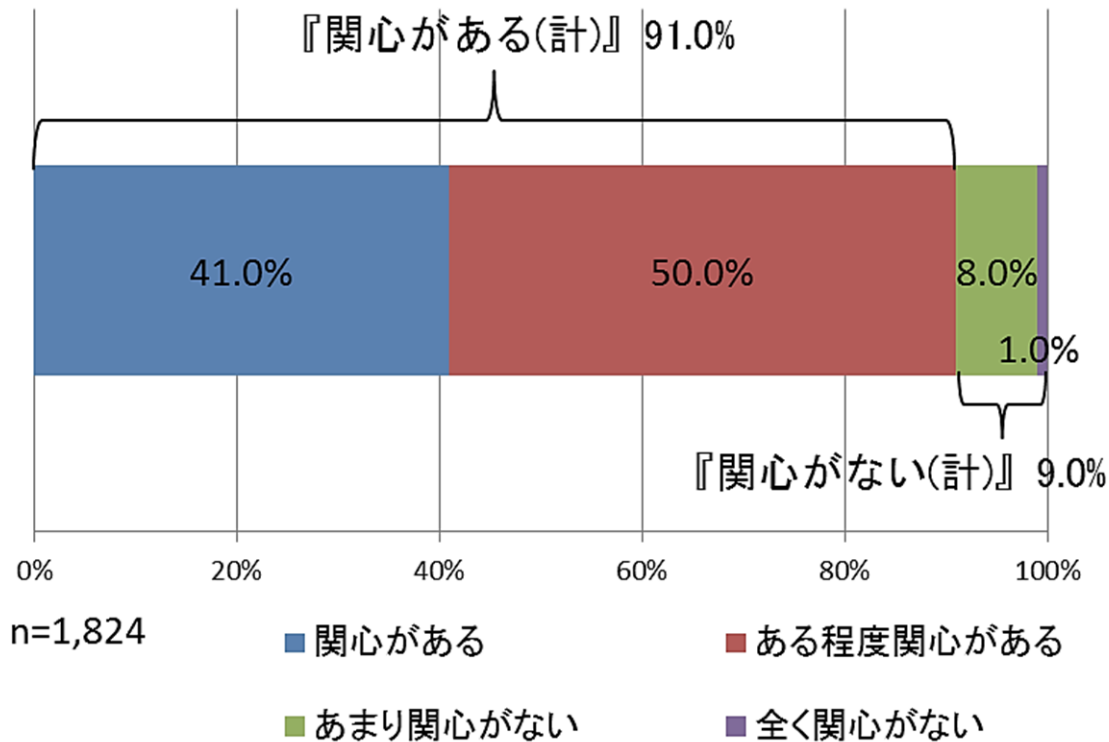
62.7%（回収人数 1,824人）

## 5 回答者属性

		人数（人）	比率（%）
全 体		1,824	100.0
性別	男性	1,139	62.4
	女性	685	37.6
年齢	16～19歳	9	0.5
	20～29歳	98	5.4
	30～39歳	154	8.4
	40～49歳	415	22.8
	50～59歳	444	24.3
	60～69歳	308	16.9
	70歳以上	396	21.7
職業	個人事業主・会社経営者（役員）	175	9.6
	家族従業（家業手伝い）	8	0.4
	勤め（全日）	642	35.2
	勤め（パートタイム）	257	14.1
	専業主婦・主夫	248	13.6
	学生	41	2.2
	その他、無職	453	24.8

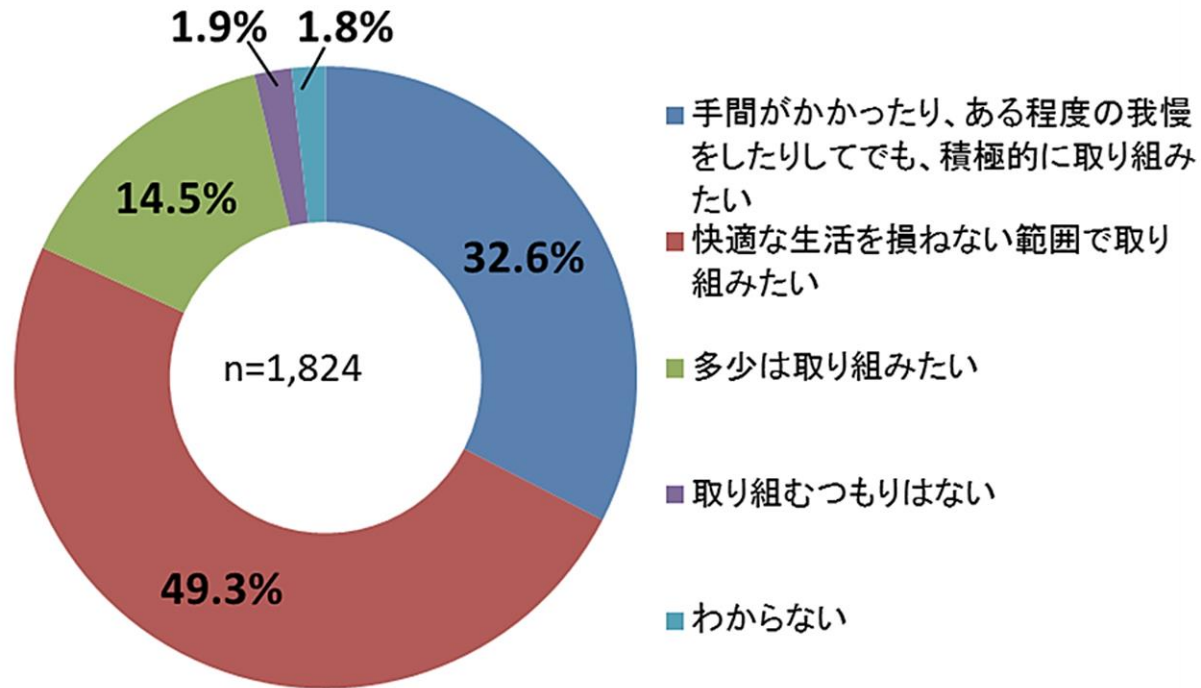
# 県政サポーターアンケート調査結果

**質問1** あなたは、地球温暖化に対してどの程度関心を持っていますか。



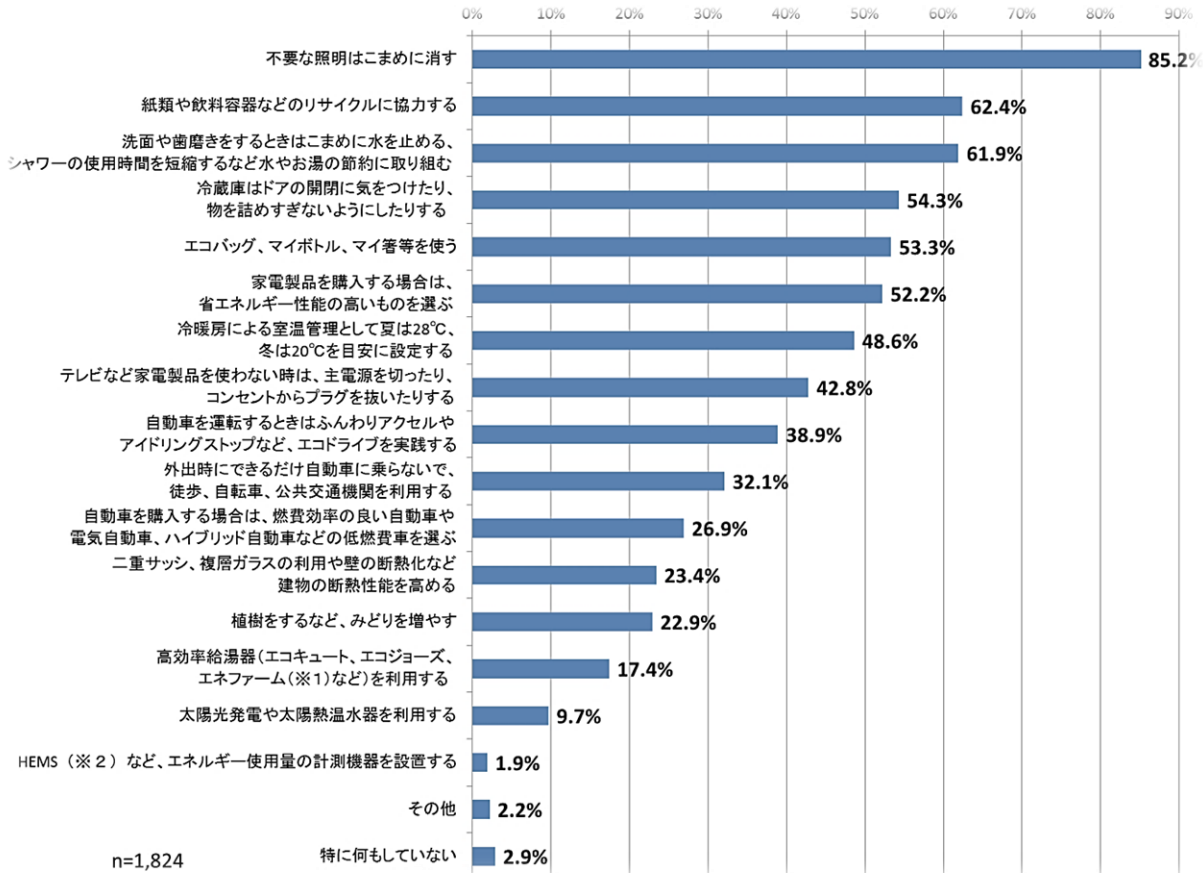
# 県政サポーターアンケート調査結果

**質問2** 地球温暖化防止のための取組は、手間がかかったり、ある程度の我慢をしなければならない面もありますが、多くの方々が取り組むことでより大きな効果をもたらします。このことについて、あなたはどのように考えますか。



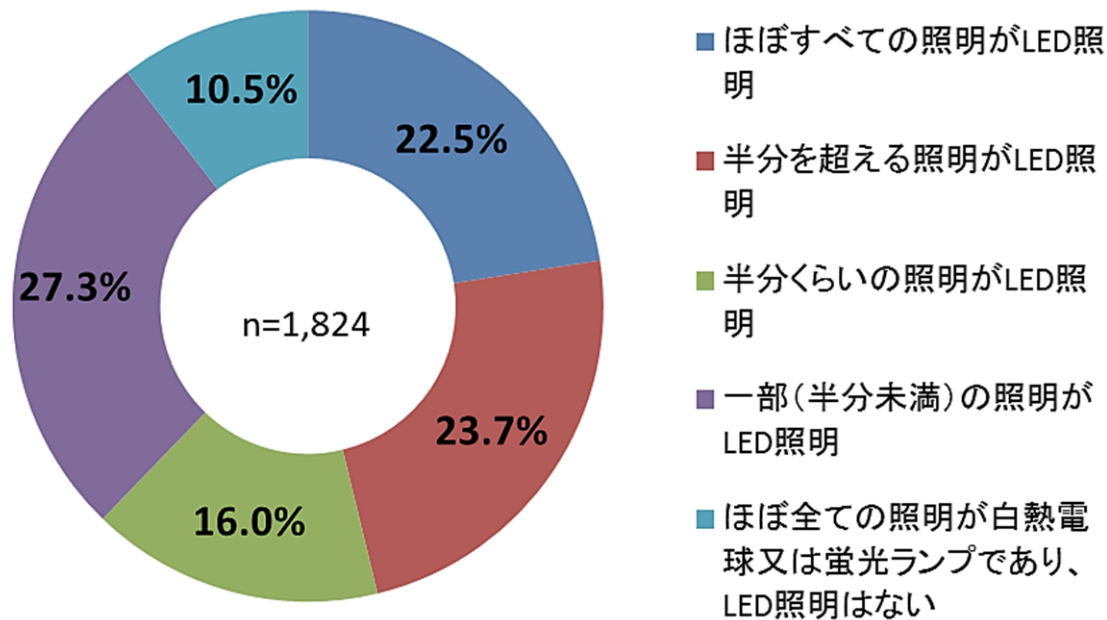
# 県政サポーターアンケート調査結果

## 質問3 温暖化対策として、あなたが現在、家庭で取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）



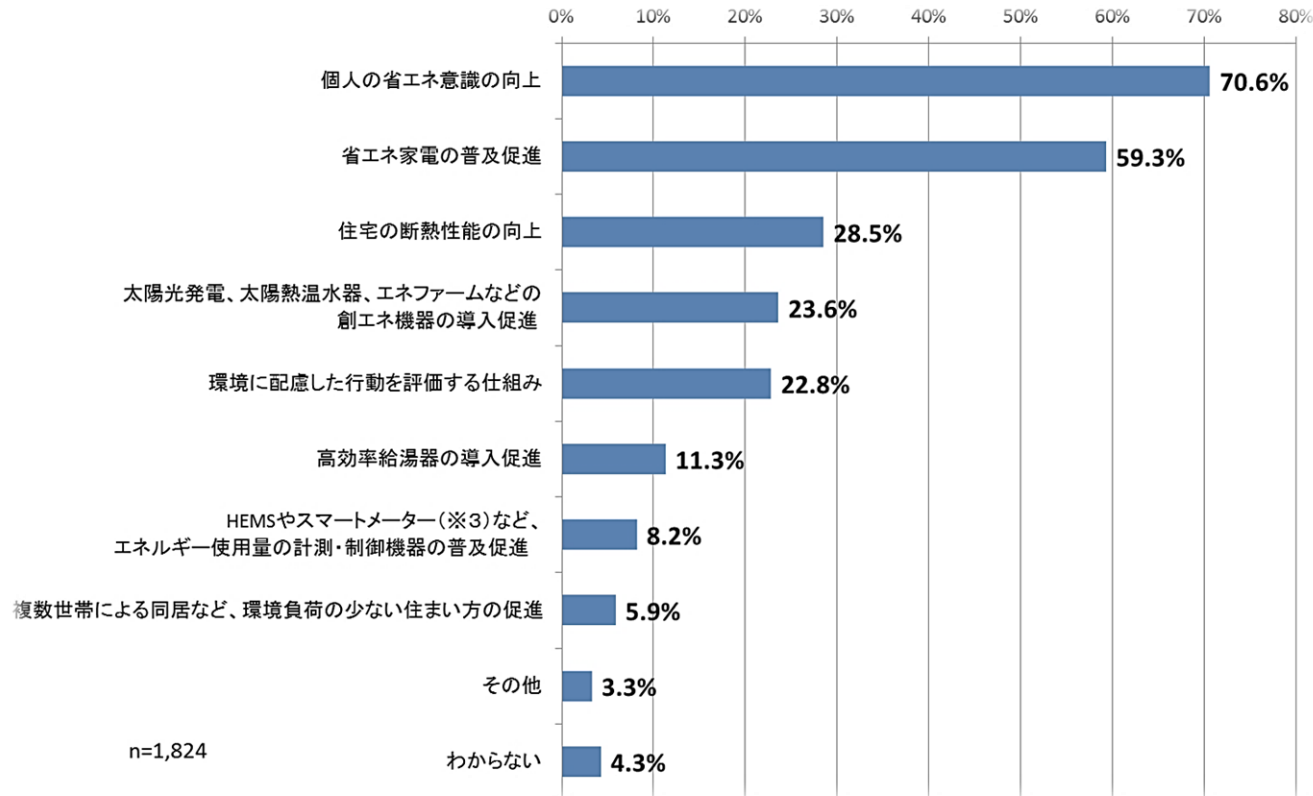
# 県政サポーターアンケート調査結果

**質問4** 本県では、家庭で手軽にできて効果の高い省エネルギー対策として、LED照明（LEDシーリングライトや電球形LEDランプなど）の普及を推進しています。現在、あなたの家庭の照明は、以下のどれに近いですか。



# 県政サポーターアンケート調査結果

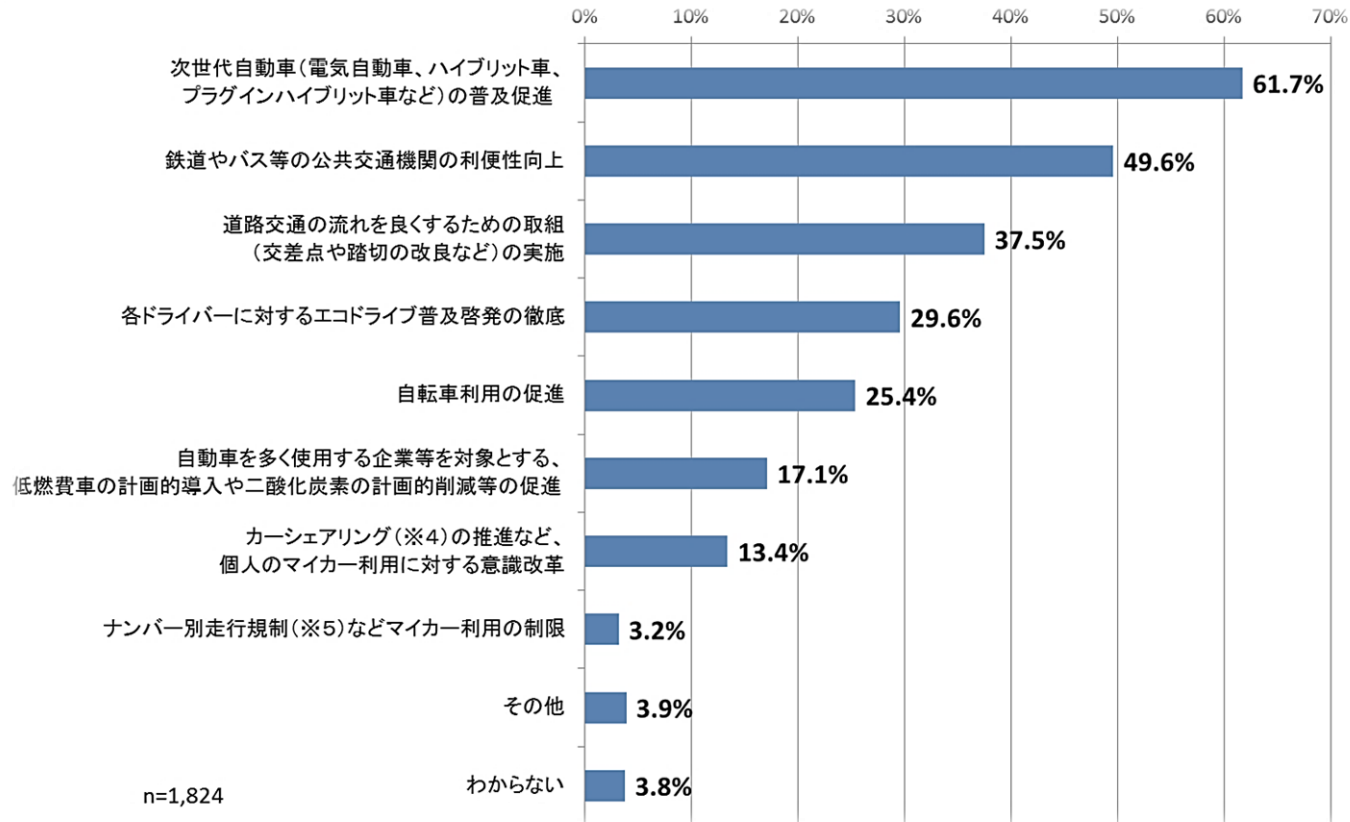
**質問5** 家庭からの二酸化炭素排出量は、県全体の約1/4と大きな割合を占めています。また、家電製品の多様化や世帯数の増加等により、排出量は近年大きく増加しています。今後、家庭からの二酸化炭素排出量を削減するために、どのような取組が必要だとあなたは考えますか。（3つまで選択）





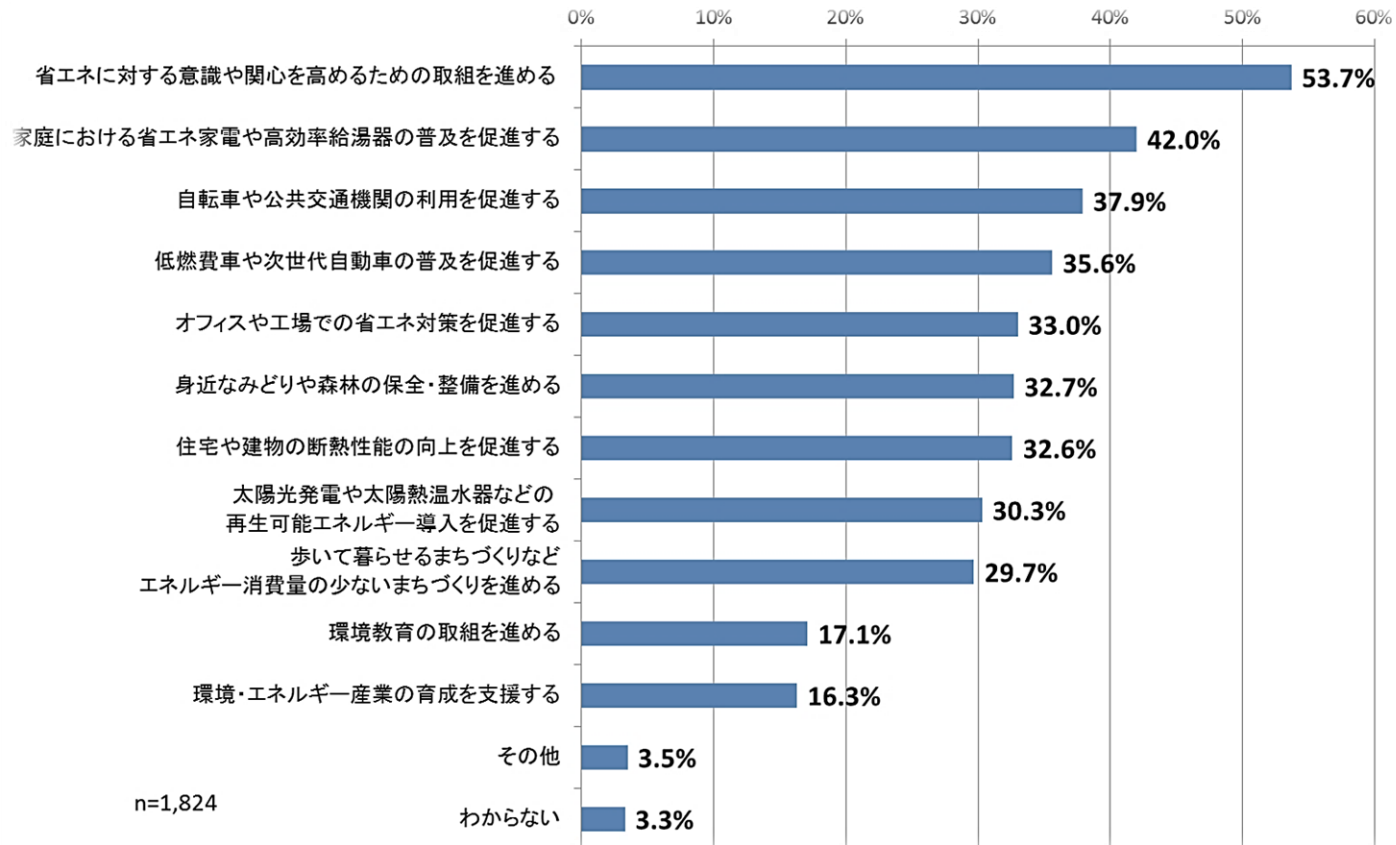
# 県政サポーターアンケート調査結果

**質問6** 自動車の利用によって排出される二酸化炭素は、県全体の約1/4と大きな割合を占めています。また、その排出量は、県内の自動車台数の増加などにより削減が進んでいない状況にあります。今後、自動車からの二酸化炭素排出量を削減するために、どのような取組が必要だとあなたは考えますか。（3つまで選択）



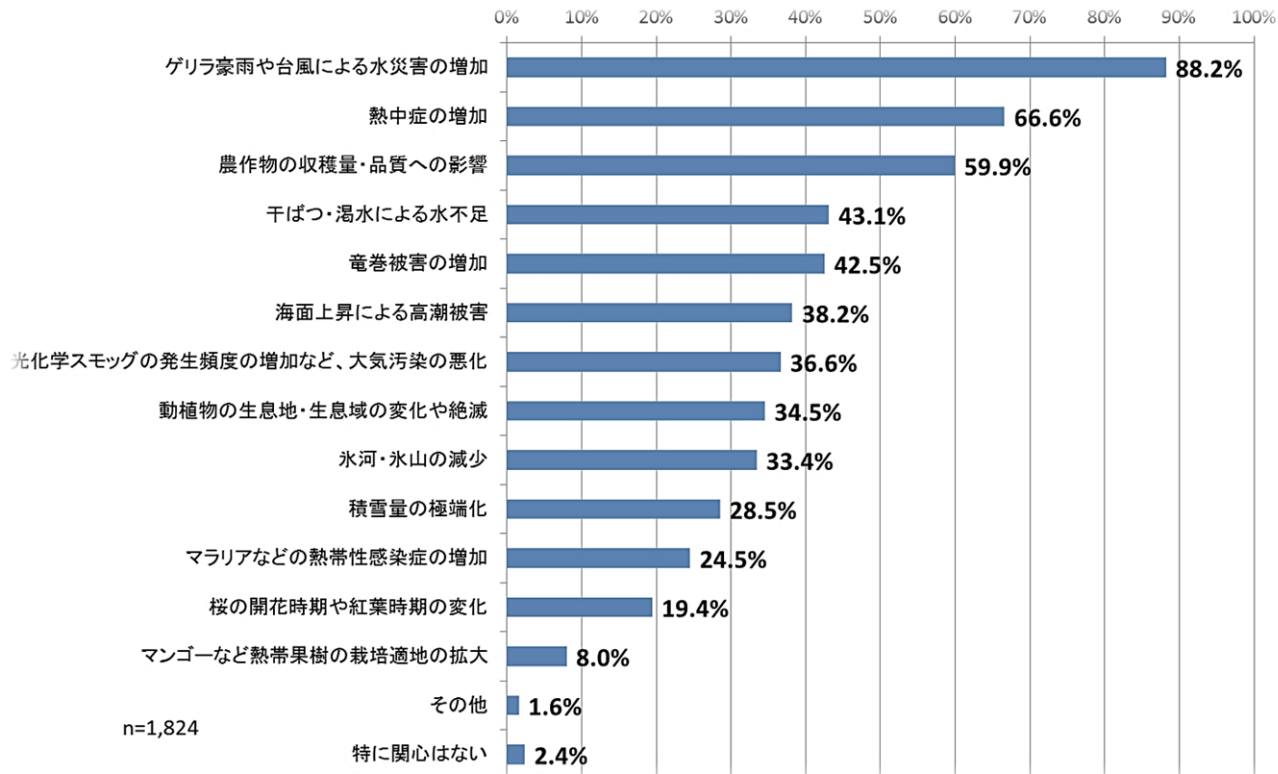
# 県政サポーターアンケート調査結果

**質問7** 今後、温暖化を抑えるために本県が実施する対策として、どのような取組を重点的に進めていくべきであるとあなたは考えますか。（5つまで選択）



# 県政サポーターアンケート調査結果

**質問8** 地球温暖化は、猛暑日・熱帯夜や大雨の頻度の増加など、気象及び気候の極端な現象の発生頻度を増加させることが科学的に証明されつつあります。このような温暖化の影響により、本県でも異常高温によるコメの品質不良や熱中症救急搬送者数の増加などの被害が発生しています。温暖化の影響について、あなたはどのようなことに関心がありますか。（あてはまるものすべてを選択）



# 県政サポーターアンケート調査結果

**質問9** 今年の6月に「気候変動適応法」が成立し、各自治体においては地域に応じた適応策への取組が求められています。「適応策」として、本県ではどのような分野を重点的に進めていくべきであるとあなたは考えますか。（3つまで選択）

